

人と自然が輝くまち

広
報

たてしな

2019. **4**
[平成31年]

特別号

平成31年度

立科町当初予算

重点指針

「子育てしやすい町づくり」

「定住・移住したくなる町づくり」

「誰にも優しく健やかにいつまでも地域で暮らせる町づくり」



お問合せ先 立科町役場 総務課
電話 56-2311 有線 2311



立科町マスコットキャラクター
「しいなちゃん」

一般会計

立科町議会3月定例会において、町が提案した一般会計の1事業1項目（立科町高等学校等就学支援金687万6千円）の予算が減額され、その同額が予備費に増額され修正可決されました。

なお、歳出予算内の増減であり、平成31年度一般会計当初予算額40億8,000万円に変更はありませんでした。

| | | |
|---|---|------------|
| ① | 提案した一般会計当初予算額 | 40億8,000万円 |
| ② | 修正減額された1事業1項目（歳出） 【事業項目】立科町高等学校等就学支援金 △687万6千円 | △687万6千円 |
| ③ | 修正増額された予備費（歳出） | 687万6千円 |
| ④ | 修正可決された一般会計当初予算額（①+②+③） | 40億8,000万円 |

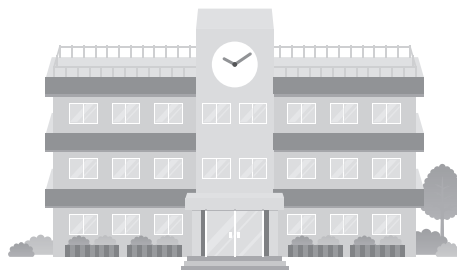
修正され減額となった事業

立科町高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」という。）は、平成31年度当初予算編成の重点指針である「子育てしやすい町づくり」の施策として、立科町ふるさと寄附金のうち、「次代を創る子どもの育成と教育・文化の振興に関する事業」への寄附金（歳入当初予算額750万円）を就学支援金の事業費687万6千円へ充当し、町民の子育て支援の充実を図るため、高校生等1人当たり月額3,000円を交付するものでしたが、平成30年度一般会計当初予算に引続き、事業費が全額削減となりました。

立科町高等学校等就学支援金△687万6千円（減額後の事業費なし：全額削減）

就学支援金は、国策である児童手当が中学生までで終了することを受け、より就学経費等が必要となる町民の高校生等までの子育て支援の充実を図るため、また、町外から若い世代の移住を促すことを目的に、創設を目指したものです。事業内容については、次のとおりです。

- (1) 事業費687万6千円（3,000円×12箇月×191人）
- (2) 財源は立科町ふるさと寄附金
- (3) 申請制度（所得制限あり）
- (4) 在学の3年間交付
- (5) 町税等滞納世帯対象外



就学支援金創設の町の見解

就学支援金の創設に当たり、議員の皆様から様々なご意見等を頂戴しましたが、町の見解は、次のとおりです。

反対意見等（議員）①

町へのふるさと寄附金は、将来にわたる安定財源ではなく、就学支援金の予算は、認められません。

賛成意見等（議員）①

町の説明では、就学支援金は、町へのふるさと寄附金を財源とし、不足額は、一般財源（町税収入や地方交付税等）で対応するとのこと。町が町民の高校生等への子育て支援の充実を図る施策であり、賛成します。

町の見解①

町へのふるさと寄附金を就学支援金の財源とします。仮に、ふるさと寄附金が減った場合も子育て支援施策であり、町の一般財源を活用します。

なお、町では、既に福祉医療給付事業において、子育て支援施策として、高校生等への福祉医療費給付を行っており、町の一般財源を活用しています。

反対意見等（議員）②

就学支援金に「所得制限」を設けているが、高所得者まで対象であり、低所得者への対策が不十分のため、認められません。また、町税等の滞納世帯を対象外にすることも認められません。

賛成意見等（議員）②

就学支援金の「所得制限」等については、過去2年にわたり、議員と町で議論を行い、議員意見等を踏まえ、町が設けたもので、児童手当に準じており、賛成します。町税等の滞納世帯を対象外にすることについては、「町長が特に必要と認めるとき」を設け、柔軟な対応を図るとのことであり、賛成します。交付期間は、高校生等18歳までを20歳までに伸ばし、休学等への柔軟な対応を図るとのことであり、賛成します。

町の見解②

就学支援金は、町民の高校生等への子育て支援施策です。保護者等の所得の高低に関係なく、町民全ての高校生等へ就学支援金を交付することが望ましいのですが、平成30年度当初予算の議論の中で、議員の皆様から「所得制限」を設けるようご意見等を頂戴しましたので、「所得制限」を設けたものです。

なお、町税等の滞納世帯を就学支援金の交付対象とすることは、町民理解を得ることが難しいと考えます。ただし、「町長が特に必要と認めるとき」を設けましたので、それぞれの事情を考慮し、就学支援金の交付を検討するものです。

反対意見等（議員）③

就学支援金は、就学経費に充てることとされているが、用途が不明確であり、「ばらまき」と思われるため、認められません。

賛成意見等（議員）③

就学支援金は、町が町民の高校生等への子育て支援の充実を図る施策であり、町では、その用途は、受給者である町民が「就学経費に充てることを信頼する」としています。また、過去4年間、立科中学校の卒業生の進学率は、100%と聞いています。議員も子育て支援の充実を掲げており、子育て支援を推進する立場から、賛成します。

町の見解③

高校生等の就学経費は、学費、通学費及び下宿費等、様々な用途が考えられますので、国策である児童手当同様に就学支援金を交付するものです。

なお、就学支援金の交付は、子育て支援施策であり、「ばらまき」という考えは、全くありません。

反対意見等（議員）④

平成31年度は、統一地方選挙があることから、骨格予算であり、政策的な新規事業である就学支援金の当初予算計上は、適当ではありません。

賛成意見等（議員）④

就学支援金は、過去2年にわたり、議員と町で政策的な議論を行っており、骨格予算であっても当初予算計上は問題ないと考えます。前回（平成27年度）の骨格予算では、新規事業である防災行政無線の事業費4億490万円が当初予算計上され認められており、何故、町へのふるさと寄附金を財源とする子育て支援施策の就学支援金687万6千円の当初予算計上がいけないのかわかりません。

町の見解④

骨格予算は、政策的な判断ができていく事業費等の予算計上を避ける予算編成のことですが、町では、就学支援金の事業費等について、過去2年にわたり、議員の皆様と政策的な議論を重ねるとともに、当初予算計上を行っており、再上程したものです。

なお、平成31年度一般会計当初予算額は、40億8,000万円（前年度当初比△3億7,000万円、△8.3%）であり、骨格予算を踏まえた当初予算編成を行ったものです。

立科町当初予算

| | |
|------------|------------|
| 総額 | 73億9,867万円 |
| 一般会計 | 40億8,000万円 |
| 特別会計等（9会計） | 33億1,867万円 |

立科町議会3月定例会において、平成31年度当初予算の総額73億9,867万円が可決されましたので、お知らせいたします。

平成31年度は、骨格予算（必要最小限度の経費のみの予算）であることから、一般会計当初予算額が、40億8,000万円（前年度当初比△3億7,000万円、△8.3%）となりました。

特別会計（7会計）は、総額24億426万円（前年度当初比+4,753万円、+2.0%）、公営企業会計（2会計）は、総額9億1,441万円（前年度当初比△911万円、△1.0%）となりました。各会計の当初予算額等は、別表（8ページ）でご確認ください。

※文章、表及びグラフ等の金額及び比率等の数値は、端数調整を行っています。

平成31年度

一般会計当初予算の概要

歳入

町税は、個人町民税、法人町民税及び軽自動車税等の増により、8億4,013万円（前年度当初比+1,288万円）を見込みました。

主要財源である地方交付税は、国の予算が前年度比1,724億円の増となったことなどから、16億6,000万円（前年度当初比+7,000万円）を見込みました。

財源不足を補てんする財政調整基金繰入金は、2億7,000万円（前年度当初比△3億1,000万円）を見込みました。

町が自主的に調達できる財源（自主財源）は、財政調整基金繰入金等の減から、前年度当初比△17.8%となりました。

地方交付税等、国や県等に依存する財源（依存財源）は、前年度当初比△0.6%となりました。

歳出

歳出の目的別では、民生費が9億6,007万円（23.5%）と最も多く、続いて、総務費8億2,550万円（20.2%）、土木費5億4,590万円（13.4%）の順となりました。

歳出の性質別では、投資的経費が権現の湯大規模改修工事の皆減により、1億6,202万円（前年度当初比△4億6,617万円）となりました。

町の借金返済費用である公債費は、平成27年度に実施した防災情報通信設備整備事業等の借入金の返済が始まることから、2億9,177万円（前年度当初比+3,148万円、+12.1%）となりました。

歳出の目的別、性質別及び詳細内容は、別掲（6～9ページ）のとおりですので、ご確認ください。

歳入

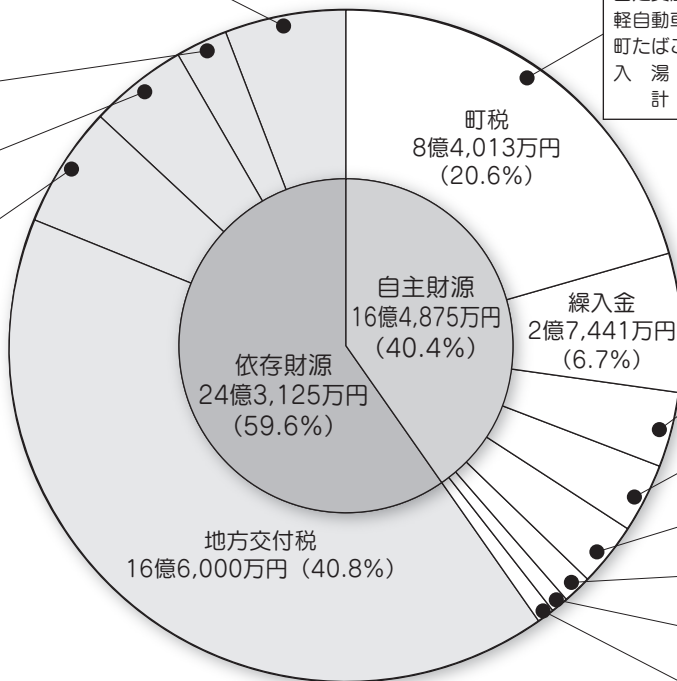
その他※1
2億3,440万円 (5.6%)

| 町税の内訳 ()内は、前年度増減額 | |
|--------------------|---------------------|
| 個人町民税 | 2億7,430万円 (1,226万円) |
| 法人町民税 | 5,006万円 (345万円) |
| 固定資産税 | 4億2,267万円 (51万円) |
| 軽自動車税 | 2,810万円 (91万円) |
| 町たばこ税 | 3,200万円 (△575万円) |
| 入湯税 | 3,300万円 (150万円) |
| 計 | 8億4,013万円 (1,288万円) |

町債
1億630万円 (2.6%)

国庫支出金
1億9,029万円 (4.7%)

県支出金
2億4,026万円 (5.9%)



その他※1の内訳

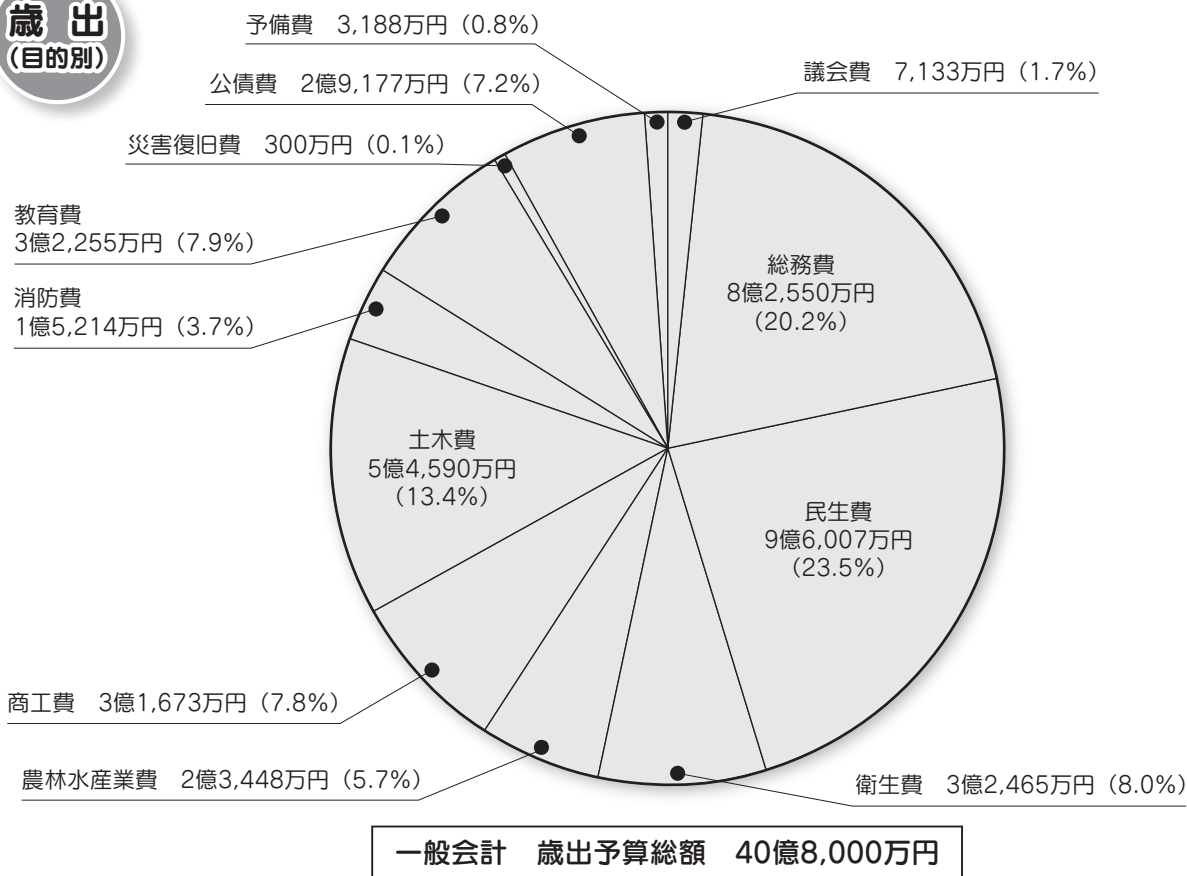
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金

一般会計 歳入予算総額 40億8,000万円

一般会計 歳入予算の説明

| 区分 | 説明 | 予算額 | 対前年度 | |
|-----------------|--|-------------------|-------------------|---------------|
| | | | 増減額 | 増減率(%) |
| 自主財源 | 町が自主的に調達できる財源 | 16億4,875万円 | △3億5,604万円 | △ 17.8 |
| 町税 | 町民の方等から町に納めていただく税金 | 8億4,013万円 | 1,288万円 | 1.6 |
| 繰入金 | 主に基金(貯金)を取崩して繰入れるお金 | 2億7,441万円 | △3億773万円 | △ 52.9 |
| 使用料及び手数料 | 各種施設の使用料や住民票等の交付手数料 | 1億4,998万円 | 2,809万円 | 23.0 |
| 諸収入 | 他の科目に分類されない収入を計上する科目で、町預金利子、貸付金元利収入及び雑入等 | 1億3,115万円 | △826万円 | △ 5.9 |
| 財産収入 | 町が所有する土地や建物の貸付け又は売払いによる財産貸付(売却)収入と、基金から生じる運用収入である利子等 | 1億2,829万円 | 679万円 | 5.6 |
| 繰越金 | 町の前年度の剰余金を翌年度に繰越して使用のお金 | 6,000万円 | 0万円 | 0.0 |
| 寄附金 | 町民の方等から受ける金銭による寄附金 | 3,700万円 | △8,678万円 | △ 70.1 |
| 分担金及び負担金 | 町が行う事業によって利益を受ける方等から、その対価として徴収するお金(保育料等) | 2,779万円 | △103万円 | △ 3.6 |
| 依存財源 | 町が国や県等に依存する財源 | 24億3,125万円 | △1,396万円 | △ 0.6 |
| 地方交付税 | 全国の地方公共団体が一定水準の行政を確保できるよう、国が集めた税金から、財政力の弱い地方公共団体に交付されるお金 | 16億6,000万円 | 7,000万円 | 4.4 |
| 県支出金 | 特定の事業実施のため、県から交付されるお金 | 2億4,026万円 | △427万円 | △ 1.7 |
| 国庫支出金 | 特定の事業実施のため、国から交付されるお金 | 1億9,029万円 | △1,089万円 | △ 5.4 |
| 町債 | 特定の事業実施のため、国や金融機関等から借入れるお金 | 1億630万円 | △8,900万円 | △ 45.6 |
| 交付金等 地方譲与税ほか | 地方消費税交付金 | 1億5,000万円 | 2,020万円 | 9.4 |
| | 地方譲与税 | 5,800万円 | | |
| | 地方特例交付金 | 320万円 | | |
| | その他交付金 | 2,320万円 | | |
| 計 | | 40億8,000万円 | △3億7,000万円 | △ 8.3 |

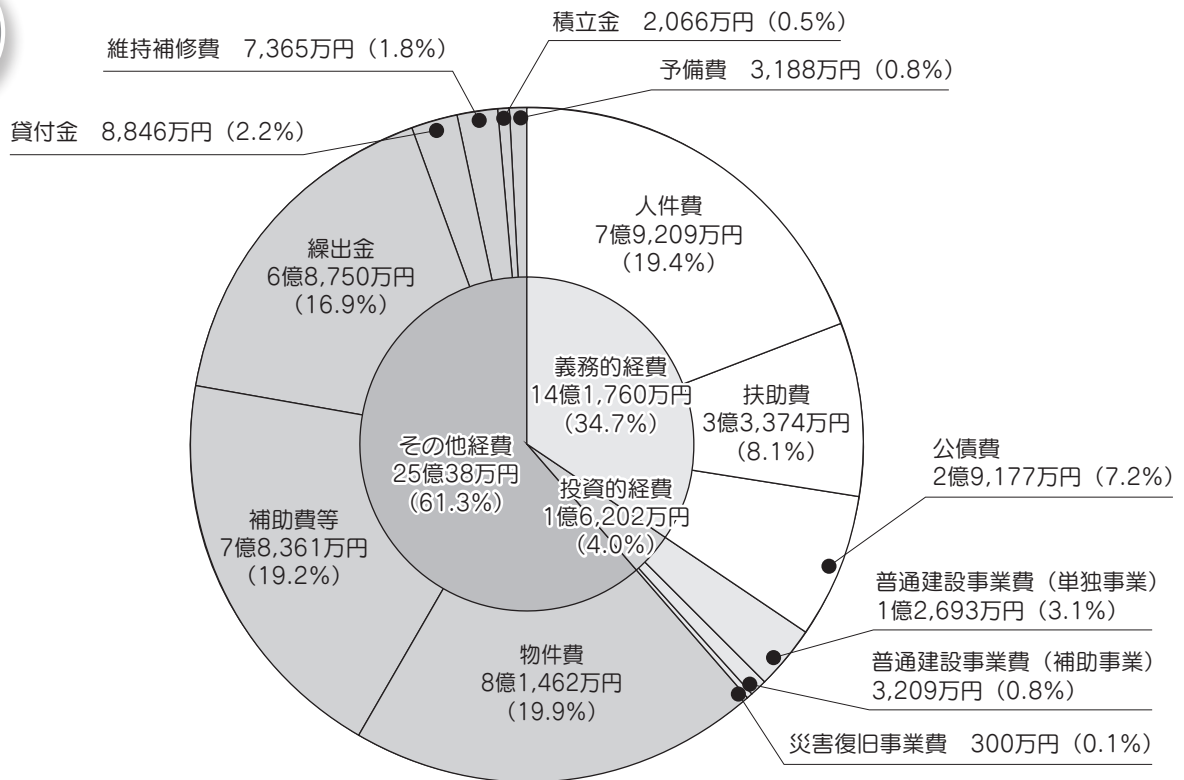
歳出
(目的別)



一般会計 歳出予算 (目的別) の説明

| 区分 | 説明 | 予算額 | 対前年度 | |
|--------|--|------------|------------|---------|
| | | | 増減額 | 増減率 (%) |
| 議会費 | 議員報酬、委員会の運営費及び政務調査費等の費用 | 7,133万円 | 374万円 | 5.5 |
| 総務費 | 町の全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理、財産の維持管理、戸籍、統計、徴税及び選挙等の費用 | 8億2,550万円 | △3億7,952万円 | △ 31.5 |
| 民生費 | 社会福祉、児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉及び保育所管理運営等の費用 | 9億6,007万円 | 2,199万円 | 2.3 |
| 衛生費 | 町民の健康の保持増進、生活環境の保持改善、医療、火葬、ごみ処理及びし尿処理等の費用 | 3億2,465万円 | 6,637万円 | 25.7 |
| 農林水産業費 | 農林業の振興、土地改良事業の振興、農道及び林道の整備等の費用 | 2億3,448万円 | △3,176万円 | △ 11.9 |
| 商工費 | 商工の振興、観光の振興、中小企業及び観光事業の支援等の費用 | 3億1,673万円 | △5,533万円 | △ 14.9 |
| 土木費 | 道路、河川、住宅、下水道等の整備及び維持管理等の費用 | 5億4,590万円 | △1,965万円 | △ 3.5 |
| 消防費 | 火災、風水害、地震等の災害から町民の生命、身体及び財産を守るための費用 | 1億5,214万円 | △1,313万円 | △ 7.9 |
| 教育費 | 教育の振興、スポーツの振興、文化の振興、文化財の保存活用、学校教育及び社会教育等の費用 | 3億2,255万円 | 613万円 | 1.9 |
| 災害復旧費 | 道路、河川、農地及び農業用施設等の災害復旧の費用 | 300万円 | 0万円 | 0.0 |
| 公債費 | 町の施設整備等に当たり、国及び金融機関等から借入れた町債 (借金) 等の返済費用 | 2億9,177万円 | 3,148万円 | 12.1 |
| 予備費 | 緊急に支出を必要とする場合の費用 | 3,188万円 | △32万円 | △ 1.0 |
| 計 | | 40億8,000万円 | △3億7,000万円 | △ 8.3 |

歳出
(性質別)



一般会計 歳出予算総額 40億8,000万円

一般会計 歳出予算(性質別)の説明

| 区分 | 説明 | 予算額 | 対前年度 | |
|---------|---|------------|------------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率(%) |
| 義務的経費 | 支出が義務づけられ、任意に節減できない費用 | 14億1,760万円 | 7,888万円 | 5.9 |
| 人件費 | 職員給与、特別職員給与、議員報酬及び各種委員報酬等の費用 | 7億9,209万円 | 3,960万円 | 5.3 |
| 扶助費 | 障害者支援費、老人施設措置費、福祉医療給付費及び児童手当等の費用 | 3億3,374万円 | 780万円 | 2.4 |
| 公債費 | 町の施設整備等に当たり、国及び金融機関等から借入れた町債(借金)等の返済費用 | 2億9,177万円 | 3,148万円 | 12.1 |
| 投資的経費 | 支出の効果が資本形成に向けられ、施設や道路等、将来に形が残るものに支出される費用 | 1億6,202万円 | △4億6,617万円 | △74.2 |
| 普通建設事業費 | 道路、橋りょう、学校及び庁舎等の公共用又は公用施設の新増設等の建設事業の費用 | | | |
| 単独事業 | 町が単独で行う建設事業の費用及び県の単独補助金を受けて行う建設事業の費用 | 1億2,693万円 | △4億4,036万円 | △77.6 |
| 補助事業 | 国の補助金又は負担金を受けて行う建設事業の費用 | 3,209万円 | △2,581万円 | △44.6 |
| 災害復旧事業費 | 道路、河川、農地及び農業用施設等の災害復旧の費用 | 300万円 | 0万円 | 0.0 |
| その他経費 | | 25億38万円 | 1,729万円 | 0.7 |
| 物件費 | 賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、原材料費、使用料及び賃借料等の費用 | 8億1,462万円 | 1,240万円 | 1.5 |
| 補助費等 | 各種団体等への負担金、補助金、交付金及び一部事務組合等への負担金等の費用 | 7億8,361万円 | △74万円 | △0.1 |
| 繰出金 | 一般会計、特別会計及び基金等の中で支出される費用 | 6億8,750万円 | 1,162万円 | 1.7 |
| 貸付金 | 町が直接あるいは間接に現金の貸付けを行うための費用 | 8,846万円 | 65万円 | 0.7 |
| 維持補修費 | 公共用施設等の維持管理のための費用 | 7,365万円 | △341万円 | △4.4 |
| 積立金 | 各種基金へ積立てるための費用 | 2,066万円 | △291万円 | △12.4 |
| 予備費 | 緊急に支出を必要とする場合の費用 | 3,188万円 | △32万円 | △1.0 |
| 計 | | 40億8,000万円 | △3億7,000万円 | △8.3 |

平成31年度 立科町一般会計ほか全会計当初予算と前年度当初予算との比較

単位：千円、%

| 会 計 名 | | 平成31年度 当初予算額 | 平成30年度 当初予算額 | 対前年度 | |
|---------|--|-----------------|-----------------|-----------|-------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 一 般 会 計 | | 4,080,000 | 4,450,000 | △ 370,000 | △ 8.3 |

| 特 別 会 計 | 会 計 名 | | 平成31年度 当初予算額 | 平成30年度 当初予算額 | 対前年度 | |
|------------------|------------------|-----------|-----------------|-----------------|--------|--|
| | 増減額 | 増減率 | | | | |
| | 住宅改修資金 | 1,949 | 2,310 | △ 361 | △ 15.6 | |
| | 白樺高原下水道事業 | 43,101 | 43,073 | 28 | 0.1 | |
| | 国民健康保険 | 885,955 | 836,952 | 49,003 | 5.9 | |
| | 下水道事業 | 433,772 | 441,794 | △ 8,022 | △ 1.8 | |
| | 介護保険 | 924,224 | 899,099 | 25,125 | 2.8 | |
| | 後期高齢者医療 | 77,877 | 82,143 | △ 4,266 | △ 5.2 | |
| | 白樺湖特定環境保全公共下水道事業 | 37,375 | 51,352 | △ 13,977 | △ 27.2 | |
| | 合 計 | 2,404,253 | 2,356,723 | 47,530 | 2.0 | |

| 公 営 企 業 会 計 | 会 計 名 | | 平成31年度 当初収入 | 平成30年度 当初収入 | 平成31年度 当初支出 | 平成30年度 当初支出 | 対前年度増減額 | | 対前年度 増減率(支出) |
|----------------------------|-------|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------|--------|-----------------|
| | 当初収入 | 当初支出 | 当初収入 | 当初支出 | 当初収入 | 当初支出 | 当初収入 | 当初支出 | |
| 水道事業 | 収益的 | 294,904 | 294,562 | 294,904 | 294,562 | 342 | 342 | 0.1 | |
| | 資本的 | 2,809 | 4,261 | 109,730 | 138,371 | △ 1,452 | △ 28,641 | △ 20.7 | |
| 索道事業 | 収益的 | 444,000 | 436,391 | 444,000 | 436,391 | 7,609 | 7,609 | 1.7 | |
| | 資本的 | 0 | 0 | 65,779 | 54,195 | 0 | 11,584 | 21.4 | |
| | 合 計 | 741,713 | 735,214 | 914,413 | 923,519 | 6,499 | △ 9,106 | △ 1.0 | |

| 合 計 | | 平成31年度 当初予算額 | 平成30年度 当初予算額 | 対前年度 | |
|-----|--|-----------------|-----------------|-----------|-------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| | | 7,398,666 | 7,730,242 | △ 331,576 | △ 4.3 |

※公営企業会計は、支出の額を予算規模としました。

平成31年度の主な事業（一般会計）

議会費 7,133万円（前年度比5.5%）

| | |
|----------|------|
| 議会広報発行費 | 80万円 |
| 政務活動費交付金 | 94万円 |

総務費 8億2,550万円（前年度比△31.5%）

| | |
|------------------------|---------|
| 会計年度任用職員制度導入例規整備支援業務委託 | 156万円 |
| 端末設定作業委託（アップグレード・入替） | 583万円 |
| 電算基幹系共同化システム共同利用負担金 | 3,850万円 |
| 立科町長町議会議員選挙執行経費 | 1,040万円 |
| 長野県議会議員選挙執行経費 | 640万円 |
| 参議院議員選挙執行経費 | 880万円 |
| 芦田財産区議会議員選挙執行経費 | 200万円 |
| 標準宅地鑑定委託業務 | 356万円 |
| 公共施設長寿命化計画策定支援業務委託 | 226万円 |
| 屋外広告物安全点検業務委託 | 112万円 |
| 国際交流推進協議会負担金（ホストタウン事業） | 500万円 |
| 学生による地域課題解決事業 | 200万円 |
| 移住定住促進事業新築住宅補助金 | 600万円 |
| 空き家利用促進補助金 | 200万円 |
| 地域おこし協力隊活動経費 | 1,833万円 |
| テレワーク推進事業 | 2,105万円 |
| ふるさと寄附金事業 | 1,492万円 |

民生費 9億6,007万円（前年度比2.3%）

| | |
|--|-----------|
| 社会福祉協議会関係経費 | 1,862万円 |
| 障害者支援事業（障害福祉サービス、地域生活支援、身体障害者補装具給付、難病等患者通院費補助金等） | 1億7,516万円 |
| 福祉医療費給付事業 | 4,966万円 |
| 児童手当支給事業 | 8,975万円 |
| 児童館事業（人件費含む） | 1,667万円 |
| 子ども子育て支援事業計画後期計画策定調査 | |
| 集計分析等業務委託 | 328万円 |
| 多子世帯保育料等軽減事業補助金 | 80万円 |
| 保育所事業（人件費含む） | 1億5,563万円 |
| 高齢者福祉事業（居宅介護支援、地域包括支援センター事業、老人福祉施設保護措置費等） | 7,595万円 |
| 高齢者生きがいセンター施設修繕（入口階段及びスロープ修繕等） | 47万円 |
| 人権政策推進費 | 230万円 |
| 特別会計繰出金（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険） | 3億1,207万円 |

衛生費 3億2,465万円（前年度比25.7%）

| | |
|---------------------------------------|---------|
| 成人老人保健事業（検診等委託、人間ドッグ、がん検診補助金等） | 2,021万円 |
| 予防接種事業（子宮頸がん、風疹、麻疹、日本脳炎等医薬材料、予防接種委託等） | 1,353万円 |

主な事業続き

| | |
|--|-----------|
| 母子保健事業（妊婦・乳児一般健康診査、乳幼児健診、不妊治療助成、子育て相談等） | 778万円 |
| 産婦一般健康診査、産後ケア、子育て短期支援事業 | 53万円 |
| 地球温暖化防止事業補助金（太陽光発電施設設置費、グリーンエネルギー自動車購入費、住宅断熱性能向上リフォーム事業） | 400万円 |
| 一般廃棄物収集運搬事業 | 1,900万円 |
| 川西保健衛生施設組合負担金（ごみ処理、し尿処理、病院施設） | 1億4,349万円 |
| 佐久市・北佐久郡環境施設組合負担金 | 5,728万円 |

農林水産業費 2億3,448万円（前年度比△11.9%）

| | |
|---|---------|
| 農業委員会運営費 | 589万円 |
| 農業振興費（有害鳥獣駆除対策事業、農畜産物立科ブランド確立事業、農業次世代人材投資資金等） | 2,182万円 |
| 畜産振興費 | 555万円 |
| 中山間地域農業直接支払事業 | 2,416万円 |
| 多面的機能支払交付金事業（農地維持、資源向上等） | 4,533万円 |
| 松くい虫防除伐採事業補助金（長野県森林税活用749千円見込） | 200万円 |
| 森林整備費（松くい虫防除対策事業、林道管理等） | 2,505万円 |
| 信州の森林づくり事業（町有林間伐事業） | 3,078万円 |
| 林地台帳管理システム整備 | 73万円 |
| 土地改良振興費（立科土地改良区、川西土地改良区連合、県営ため池等整備事業補助金等） | 949万円 |
| 県営かんがい排水事業（町負担金、土地改良区への補助金） | 841万円 |

商工費 3億1,673万円（前年度比△14.9%）

| | |
|--|---------|
| 商工会補助金 | 988万円 |
| 中小企業振興資金貸付預託金 | 8,700万円 |
| 地域交通対策費（地域公共交通活性化協議会、代替バス等運行補助金等） | 4,525万円 |
| 立科町観光事業団体補助金 | 1,340万円 |
| 観光振興経費（パンフレット、雑誌、ホームページ等） | 800万円 |
| 信州たてしな観光協会業務委託（宣伝広告業務） | 973万円 |
| 観光施設管理費 | 2,589万円 |
| 白樺高原地区内町道等除雪委託 | 1,500万円 |
| 観光施設整備事業（御泉水自然園遊歩道整備、蓼科クロスカントリーコース附帯工事等） | 1,430万円 |
| 蓼科牧場可搬式テラス設置事業 | 400万円 |
| 観光施設整備用スポーツトラクタ購入 | 321万円 |
| 白樺高原公衆トイレ（2ヶ所）改修工事設計業務委託 | 265万円 |

土木費 5億4,590万円（前年度比△3.5%）

| | |
|--------------------------------|---------|
| 道路維持管理費（道路維持、補修、除雪等） | 4,750万円 |
| 道路新設改良舗装費 | 3,850万円 |
| 交通安全施設整備費（外側線、グリーンベルト設置等） | 520万円 |
| 社会資本整備総合交付金道路整備事業費（五本木前線整備工事等） | 2,996万円 |
| 河川維持管理費 | 242万円 |
| 住宅耐震改修事業補助金 | 100万円 |

下水道事業費（川西保健衛生施設組合・下水道事業特別会計繰出金）
3億7,516万円

消防費 1億5,214万円（前年度比△7.9%）

| | |
|--------------------------|---------|
| 非常備消防費（消防団） | 3,409万円 |
| 消防団員活動用雨具購入 | 282万円 |
| 常備消防費（佐久広域連合消防本部・消防署負担金） | 9,143万円 |
| 細谷分団小型ポンプ更新 | 140万円 |
| 地区消火栓更新工事負担金 | 225万円 |
| 地域防災計画修正業務委託 | 152万円 |
| 同報系防災行政無線屋外子局バッテリー交換 | 249万円 |

教育費 3億2,255万円（前年度比1.9%）

| | |
|---|---------|
| 教育振興費（特別支援教育、立科教育推進事業、不登校対策事業、小中学校補助金等） | 3,992万円 |
| 立科町教育文化振興協議会交付金 | 300万円 |
| 蓼科高校通学車輛運行補助金 | 1,300万円 |
| ALT派遣業務委託 | 552万円 |
| 小学校費（学校管理費、学校施設費、学校給食費、人件費含む） | 5,982万円 |
| 小学校施設整備費（車止め設置、門柱移設） | 300万円 |
| 小学校ネットワーク機器更新 | 164万円 |
| 中学校費（学校管理費、学校施設費、学校給食費、人件費含む） | 6,729万円 |
| 中学校施設整備費（給食棟給排水管更新、保健室エアコン設置） | 421万円 |
| 中学校ネットワーク機器更新 | 170万円 |
| 給食室冷凍庫更新 | 98万円 |
| 公民館事業費（生涯学習、分館育成補助金等） | 1,304万円 |
| 青少年育成事業費（スポーツ少年団補助金等） | 409万円 |
| 人権教育費（人権を考える町民大会等） | 167万円 |
| 姉妹都市委員会負担金 | 30万円 |
| 男女共同参画長期プラン計画策定業務委託 | 250万円 |
| 古東山道に係る埋蔵文化財発掘調査 | 122万円 |
| 社会体育振興費（歩け歩け大会、町体協補助金等） | 331万円 |
| 教育施設管理費（体育施設、中央公民館、史跡公園、権現の杜公園） | 2,562万円 |

災害復旧費 300万円（前年度比0.0%）

| | |
|---------------|-------|
| 農地農業用施設災害復旧経費 | 200万円 |
| 道路橋りょう災害復旧経費 | 100万円 |

公債費 2億9,177万円（前年度比12.1%）

| | |
|----------|-----------|
| 借入金元金償還金 | 2億7,927万円 |
| 借入金利子償還金 | 1,250万円 |

予備費 3,188万円（前年度比△1.0%）

財務書類4表の公表について（平成29年度決算）

新地方公会計制度の統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）等については、立科町公式ホームページにおいて公表しておりますので、ご覧ください。

立科町議会定例会

平成31年第1回立科町議会定例会

が3月4日から19日までの会期で開催され、町長から提出された案件が、本会議、常任委員会及び予算特別委員会で慎重審議されました。一般質問では8名の議員より、町政運営についての質問や提言があり、活発な質疑応答が行われました。

今議会では、条例制定3件、条例の一部改正6件、平成31年度予算が一般会計ほか9件、平成30年度補正予算が一般会計ほか8件など計33件の議案審議が行われました。

子育て支援策の一環として、高校生等を養育する一定の所得制限以内の保護者に対し、生徒一人当たり就学支援金として月額3,000円を交付する「立科町高等学校等就学支援金交付条例」制定の議案は否決され、平成31年度一般会計予算も、予算特別委員会から提出のあった「高等学校等就学支援金」を削除した修正案が可決されました。他の議案は原案どおり可決されました。

可決された主な議案

○立科町テレワークセンターの設置及び管理に関する条例制定

立科町ふるさと交流館「芦田宿」の2階にテレワークセンターを設置し、その管理に必要事項を定めた条例の制定。

○立科町いじめ問題対策連絡協議会等設置条例制定

いじめを未然に防止し、いじめに関する重大事態が生じた場合に関係する機関と連携を図り、迅速に対応するための条例制定。

○一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正

長野県人事委員会勧告に準じて、一般職の職員の給料表水準を引上げる等の改正。

○立科町観光施設条例の一部改正

蓼科第二牧場へ整備したクロスカントリーコースを追加する改正。

○戸籍に係る電子情報処理組織の事務の委託

戸籍に係る電子情報処理組織

の事務を南牧村に委託することに当たり、南牧村と協議することについての議決。

○立科町道路路線の一部廃止及び名称変更

保育園から小学校までの町道改良工事完成に伴い、小学校校舎と校庭間にある町道の一部廃止し、これに係わる路線名称を変更。

○工事請負契約の締結

立科小学校及び立科中学校の空調設備設置工事の請負契約の締結。

同意を得た案件

○蓼科・中尾辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画

白樺高原公衆トイレ整備事業として、事業対象の拡大。

○立科町固定資産評価審査委員会委員の選任

齊藤武志氏（古町）が選任されました。

予算

一般会計補正予算（第6号）の概要は、次のとおりです。

補正予算額 △1,913万1千円 予算総額は、49億3,133万8千円

補正された主な内容

歳入

- 消防施設整備費寄附金…………… 209万6千円
- 障害者支援事業県負担金…………… 250万円
- 障害者支援事業国庫負担金…………… 500万円
- ふるさと寄附金…………… △326万4千円
- 情報通信技術利活用事業費補助金…………… △1,750万6千円

歳出

- 障害者自立支援給付支払等システム改修……………7万4千円
- 代替バス等運行補助金……………70万円
- 障害者支援事業（障害福祉サービス）1,000万円
- ふるさとテレワーク推進事業… △1,483万8千円